



「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2010年11月9日作成)をお届けします。

運用状況のご報告

ユニオンファンド概況



組入れファンドの内訳(組入比率は10/29付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標組入比率	目標比
さわかみF	日本	18.3%	18%	+0.3%
キャピタルF	欧米	17.2%	18%	-0.8%
ハリスF	欧米	19.3%	20%	-0.7%
コムジェストF	イマジ	40.1%	44%	-3.9%
キャッシュ	—	5.1%	—	—

小数点第2位を四捨五入

注記) 10/28 付け投資政策委員会にて「目標組入比率」を下記の通り変更

さわかみF : 20%→18%

コムジェストF : 42%→44%

ファンドマネージャー コメント

「株価」と「名目 GDP」「実質 GDP」について

「株価」は「名目」ベースでの取引ですから、「名目 GDP」と高い連動性があります。

しかし、「物価上昇」(＝インフレ)で嵩上げされた「名目 GDP」の場合には「株価」との連動性が薄まります。

「物価上昇」がコスト増につながり、企業収益が低迷するためです。

その意味では「実質 GDP」(物価要因を含まない成長)が重要となります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「名目 GDP」「実質 GDP」の構成要因

・「名目 GDP」は生産額や所得額、消費額を表します。

生産面から見た「名目 GDP」は、

①「物価要因」、②「生産性要因」、③「人口要因」の3つに分解できます。

①「物価要因」・・・諸物価高騰の中で製品を値上げすれば生産額はその分嵩上げされます。

②「生産性要因」・・・「技術」(情報技術・機械など)や「資本」などを導入すれば、同一労働力でも生産効率を著しく高めることができます。

③「人口要因」・・・人口が増加すれば労働力が増え生産力が高まります。

・「実質 GDP」は「物価要因」を除いた「数量要因」のみです。

つまり、「生産性要因」と「人口要因」を足したもので、生産コスト上昇・生活コスト上昇を除いた実質的な成長(=数量成長)を意味します。

実質成長が高いほど企業利益増大・家計生活水準向上となり、株価も強含みます。

各国ひとくちコメント

[インド]

・1990年代以前は、「物価上昇」が顕著。

旺盛な需要に対し生産力不足=供給不足のため。

「名目成長」は高くても「実質成長」が低い時代。

生産コスト増で企業業績低迷。生活コスト増で家計も困窮。株価も低迷。

・2000年代以降は先進国からの「技術」「資本」導入で「生産性」が急拡大。需要増に応じた供給体制が確立。

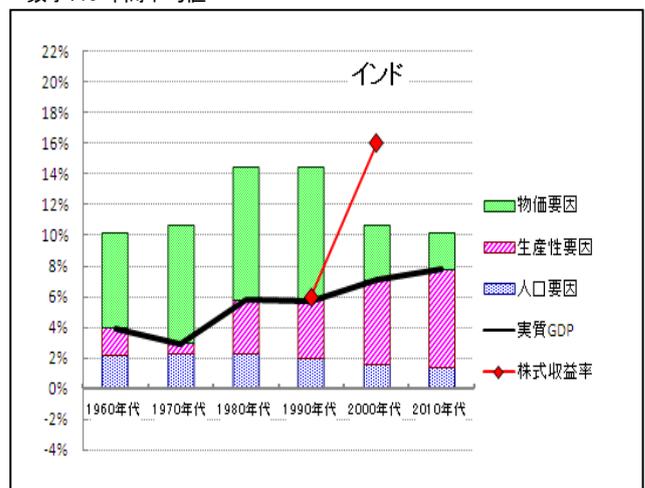
このため物価が安定→生産コスト・生活コストが低減。

企業・家計とも高成長を享受。株価も2桁上昇。

・「実質成長」に占める「人口要因」の割合は世界最大→今後の成長期待大。

注)以下5つのデータ(グラフ)

出所:IMF、ロバート・シラー HP、ヤフーのデータよりユニオン投信作成
数字:10年間平均値



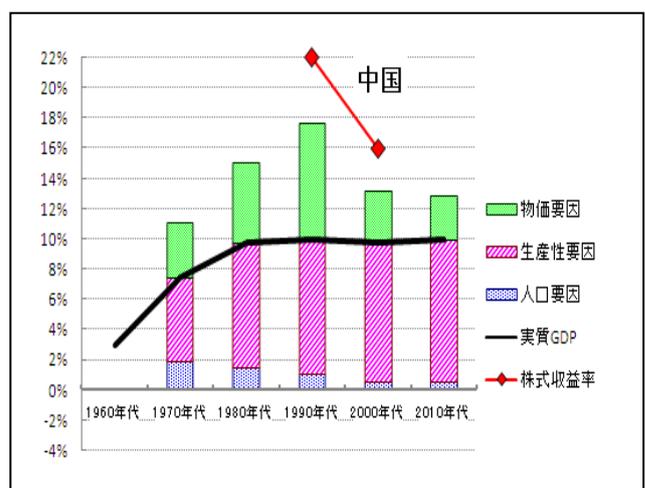
[中国]

・インド同様 2000年代以降になって、やっと物価が安定。

・「実質成長」は約40年間「10%」の高成長を持続。

株価も2桁成長(1990年代の高い株式収益率は極めて低い水準からの上昇のため)。

・「人口要因」は減少傾向。生産性拡大でカバーしている。



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

【日本】

1960-80年代は現在の新興国の状況。

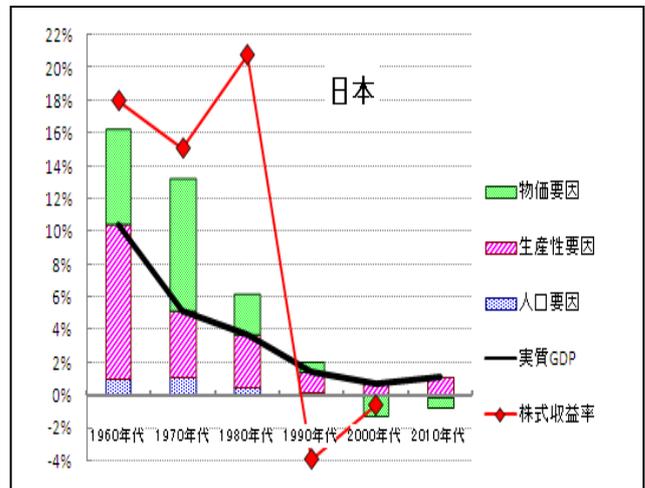
1960年代:生産性上昇が顕著。需要増・供給不足で物価も高水準。

1970年代:オイルショック期。原材料高・物価高で生産性低下。

1980年代:不動産バブル期。過剰流動性で株価高騰。

1990年以降:「低迷期」に突入。

- ・・・空洞化、人口減少、物価下落などで。
- ⇒株価下落。



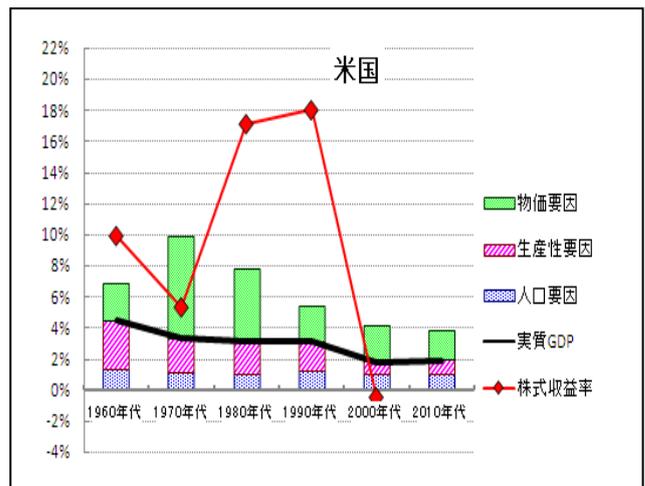
【米国】

1970年代:オイルショック・ベトナム戦争などで物価高騰・株価低迷。

1980年-90年代:「強いアメリカ」が復活。株価上昇。

2000年代:「ITバブル」「不動産バブル」崩壊で株価はマイナス圏に。

・「人口要因」は今後も顕在。



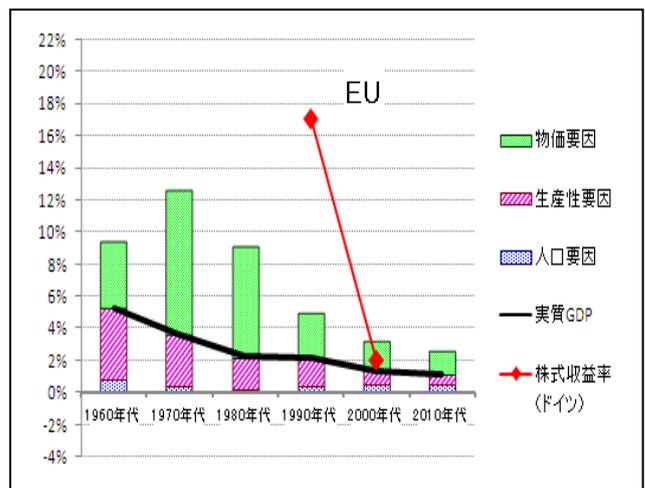
【EU】

・米国にほぼ近似した動き。

・1960-90年代までは米国を上回る「物価上昇」。

→このためEUは伝統的に「物価抑制」に注力。

・「人口要因」は、ほぼ中立的。



【まとめ】

- ①「株価」は「名目」成長よりも「実質」成長と高い連動性
- ②「実質」要因の中では「人口要因」の比率はそれほど高くない
- ③「株価」を一番左右するのは「生産性要因」
その中身は「技術」「資本」や「インフラ」「人材」など

【ユニオンファンドは新興国組入比率を高めに維持】

- ・現在の「株価」は、現在の「生産性」(≒利益)の絶対値・水準を織り込んでいと言えます。
- ・今後の「株価」は、今後の「生産性」の予想伸び率に依存するものと思います。
- ・ところで、先進国の「生産性」の絶対値・水準は極めて高い状況にありますが、それは「株価」に織り込み済みであり今後の「生産性」「株価」の伸び率は低迷を余儀なくされてくると考えています(=成熟経済)。
- ・一方、新興国の「生産性」はまだ低い水準にありますが、今後は力強い改善・成長が期待されています。(=高成長経済)。
- ・ユニオンファンドでは今後高い「生産性」伸び率が期待できる新興国の比率を高めにしています。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 運用報告

■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する、
ファンドの中から実績を挙げてきた4つのファンドに投資しています(ファンド・オブ・ファンズ)。

■ ユニオンファンドはグローバルな成長を平均的・安定的に享受するため、世界の株式市場シェアを基準に「地域別目標投資比率」を決めています。現状では、世界の株式時価総額シェアに比べ、「日本」と「新興国」のウエイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日本」 : 低成長市場だが身近な精通した市場
「新興国」 : 伸び盛りの高成長市場
「欧米」 : 成熟した低成長市場

■ 10月の世界の株式市場は概ね横ばいで推移しました。8月以降、マーケットは11月予定の米国金融緩和を先取りしてきました。米国は金融当局(FRB)が大量にドル国債を購入することで「金利低下」「ドル安」を実現し、輸出増・雇用回復を図ろうとしています。米国の「ドル安」誘導に対しては、日本、中国、ブラジルなどが反発し、自国通貨高を阻止しようとしていわば「通貨安競争」の状況となりました。先進国では当局が金融緩和・金利低下を容認しているとして、債券・株式の物色が続きました。10月の外国株はやや値上がりしましたが、円高が進んだことから円ベースでは横ばいで推移しました。一方、東京株式市場は円高の影響からやや下落しました。

■ 10月の基準価額推移・・・月間を通じて13,100円を平均に±100円程度で推移し、月末は13,009円で終了しました。

■ 長期投資の観点からはまだ割安な水準にあると判断しており、「強気」スタンスを継続し「フル運用」を続けています。10月中の組入れ比率は95~97%で推移し、平均96%、月末は95%となっています。

■ 今後の運用方針

● 今後の市況見通し

・当面、日本・欧米は低成長が続く見通しですが、新興国は引き続き高い成長を維持していくと考えています。

・今後の株式市場は当面小さな範囲内で上下するものと考えていますが、現状はまだ割安なゾーンであると判断し、引き続き強気スタンスで臨みます。

● 目標投資比率

現状は「投資妙味のあるタイミング」と判断しています。

このため現在「フル運用」状態にありますが、上下に振れる可能性もあり「枠」としては引き続き投資比率を「85~100%」として、柔軟に対応していきます。

● 地域別目標投資比率

日本を「2%ダウン」、新興国を「2%アップ」とします。

・・・日本:18%(これまで20%)、欧米:38%、エマージング:44%(これまで42%)

上記変更を行うに当たっての考え方は次の通りです。

1. 日本は「円高・デフレ」が続き、今後も名目GDP・株式時価総額が伸び悩む可能性が高い。一方、新興国は今後も世界経済を牽引していく可能性が高い。
2. IMFによる2015年の新興国「名目GDPシェア」は「44%」予想(現在39%)。これに伴い株式時価総額も2015年には「44%」に近づく可能性が高い。ユニオンファンドはこれを先取りし、新興国の目標投資比率を「44%」まで引き上げる。
3. 実行に当たっては、
 - ①既存ファンドの売却は原則として避け、追加資金で対応する。
 - ②新興国については極力、市場調整局面での比率引き上げを図る。
 - ③実行期間としては、3~6ヵ月程度とする。

● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきます。

● ファンド別目標組入比率

上記「地域別目標投資比率」変更に伴い、下記の通りとします。

⇒「さわかみF」:18%(これまで20%)、「キャピタルF」:18%、「ハリスF」:20%、「コムジェストF」:44%(これまで42%)

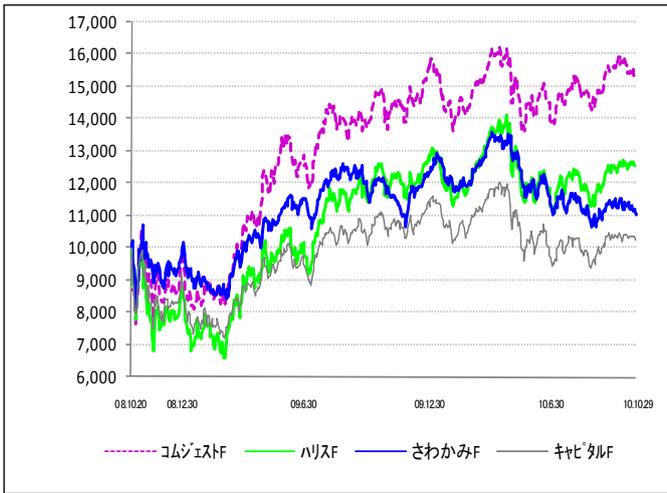
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



>> 図1 基準価額推移

2009年3月以降約1年間4ファンドが右肩上がり。2010年5月以降、先進国3ファンドが低迷・横ばい。新興国ファンドは右肩上がりを継続。
10月1ヵ月間の騰落率は次の通り。
・・・「コムジエストF:▲1.6%」、「ハリスF:0.7%」、「さわかみF:▲3.0%」、「キャピタルF:0.0%」。

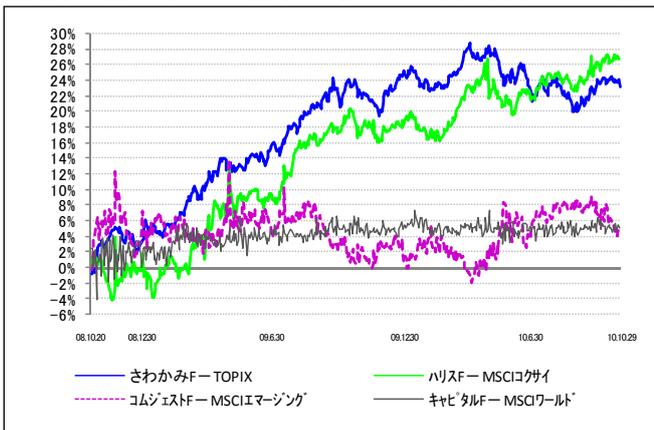
>> 図2 相対パフォーマンス

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。「さわかみF」・・・設定来では約24%凌駕。「ハリスF」・・・概ね27%凌駕。「キャピタルF」・・・安定的に5%凌駕。「コムジエストF」・・・設定来で6~8%凌駕。
防衛的な銘柄選択が奏功してきたが、新興国ミニブームで最近やや劣後。

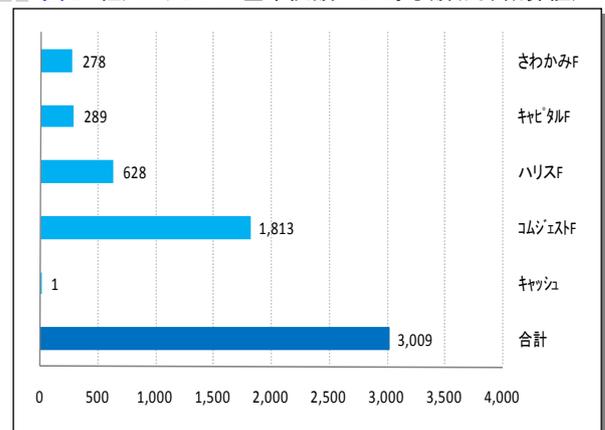
>> 図3 寄与額

10月末の基準価額が13,009円となっているため、3009円の評価益に。その内訳を4ファンドに分解すると第3図の通り4ファンドともプラス寄与。なかでも「コムジエストF」の貢献が大きい。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



>> 図4 時価総額シェア・目標投資比率

時価総額シェア・・・「新興国」:リーマン・ショック時の08年10月を底に上昇基調。「欧米」:低下基調。「日本」:円高要因などから低下基調。

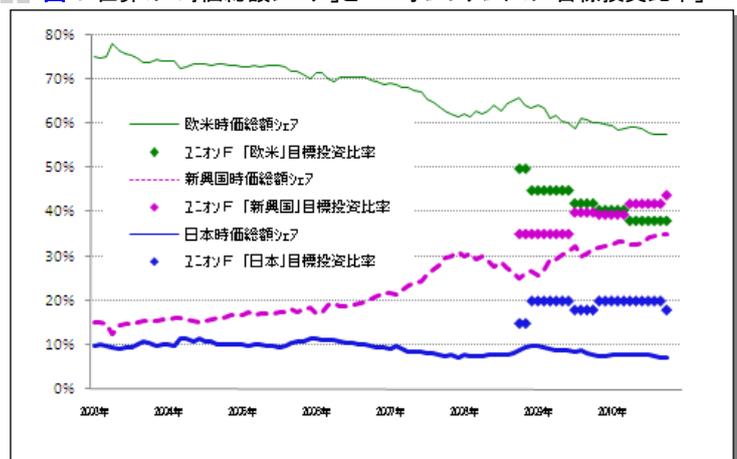
「地域別目標投資比率」

- 日本 :18%(シェア比+11%)
- 欧米 :38%(シェア比▲20%)
- 新興国 :44%(シェア比+9%)



運用部長(ファンドマネージャー)
坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」:ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

組入れ4ファンドの状況

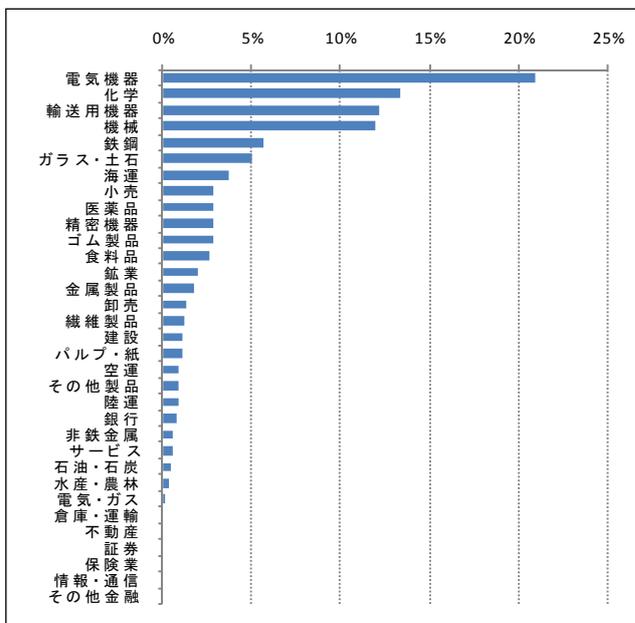
■ さわかみF（さわかみファンド）

■ 株式組入上位 10 銘柄等

2010年10月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	トヨタ自動車	3.8%	日本	輸送用機器	自動車世界トップ
2	商船三井	3.7%	日本	海運	タンカー・LNG 船で世界一
3	パナソニック	3.3%	日本	電気機器	総合家電首位
4	リコー	3.2%	日本	電気機器	事務機大手
5	ブリヂストン	2.7%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
6	三菱重工	2.5%	日本	機械	世界的総合重機メーカー
7	花王	2.4%	日本	化学	トイレット紙首位
8	国際石油開発帝石	2.0%	日本	鉱業	石油メジャー
9	デンソー	1.8%	日本	輸送用機器	日本最大の自動車部品メーカー
10	信越化学	1.8%	日本	化学	塩ビ・シリコンウエハー世界大手
上位 10 銘柄		27.1%			
その他 140 銘柄		72.1%			
キャッシュ		0.8%			

■ 業種別構成比



業種：東証 33 業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

◆組入銘柄数は約 150。

業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。

◆具体的には、

- (1) 「電気機器」「化学」「輸送用機器」「機械」「鉄鋼」など“ものづくり”，“輸出型”企業の比率大。
- (2) “内需型”企業では「金融」「通信」「不動産」「倉庫」などの比率を抑え、「小売」「医薬品」「食料品」など“生活関連”にシフト。

◆中小型銘柄の見直し、大型・国際優良株へのシフトが一巡。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ キャピタルF (CIF グローバル・エクイティ・ファンドクラスA)

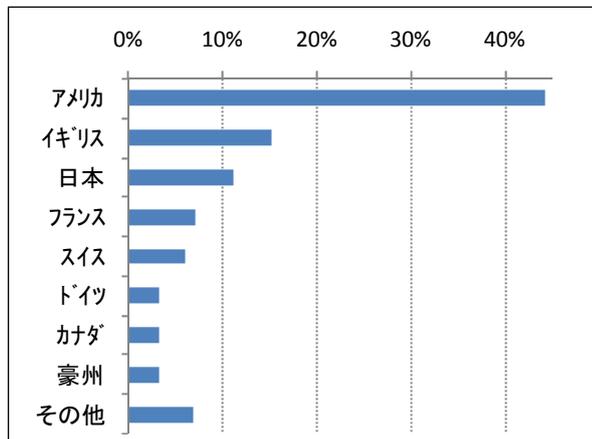
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2010 年 9 月末現在

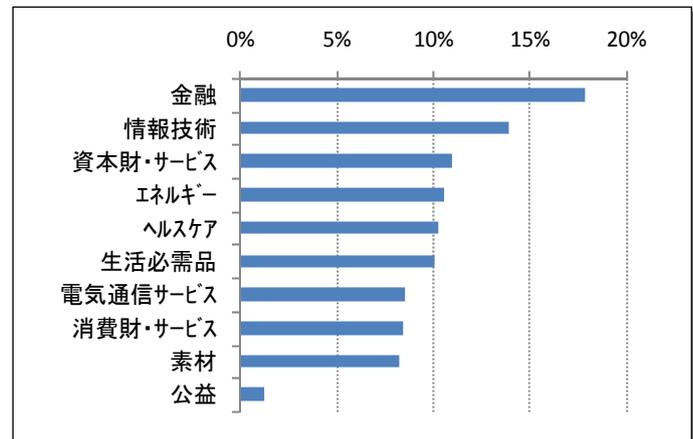
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Royal Dutch Shell	2.7%	オランダ	エネルギー	石油ガス
2	Merck	2.0%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品大手
3	Google	2.0%	アメリカ	消費財・サービス	世界最大のネット検索
4	Lloyds Banking	1.8%	イギリス	金融	銀行大手
5	Procter & Gamble	1.7%	アメリカ	生活必需品	家庭用品世界的大手
6	Bouygues	1.7%	フランス	電気通信サービス	通信大手
7	JPMorgan Chase	1.7%	アメリカ	金融	世界トップバンク
8	Target	1.6%	アメリカ	消費財・サービス	小売チェーン大手
9	SoftBank	1.5%	日本	電気通信サービス	通信国内 3 位
10	American Tower	1.5%	アメリカ	電気通信サービス	携帯サービス
上位 10 銘柄		18.2%			
その他		79.2%			
キャッシュ		2.6%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資 (約 200 銘柄)。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ 半年前に比べ、「情報技術」「通信」などが増加。
- ◆ 上位 10 位内に「通信」が 3 銘柄に。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

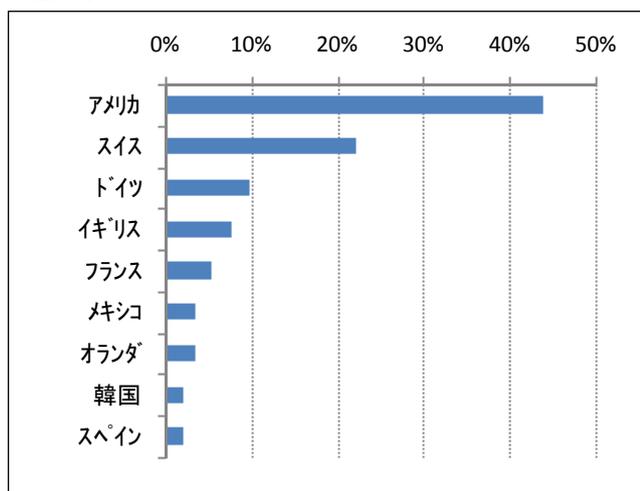
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2010 年 9 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	INTEL	5.4%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー
2	JULIUS BAER	3.8%	スイス	各種金融	プライベートバンク
3	CARNIVAL	3.7%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船
4	SAP	3.2%	ドイツ	ソフトウェア・サービス	ソフトウェア世界展開
5	ADECCO	3.2%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開
6	FRANKLIN RESOURCES	3.2%	アメリカ	各種金融	資産運用(フランクリン テンプルトン)
7	CATERPILLAR	3.2%	アメリカ	資本財	建設機械世界トップ
8	ALLIANZ	3.1%	ドイツ	保険	総合保険大手
9	DIAGEO	3.1%	イギリス	食品・飲料・タバコ	洋酒(ジョニーウォーカーなど各種ブランド)
10	BANK OF NEW YORK MELLON	3.1%	アメリカ	各種金融	金融大手
上位 10 銘柄		35.0%			
その他 32 銘柄		59.4%			
キャッシュ		5.6%			

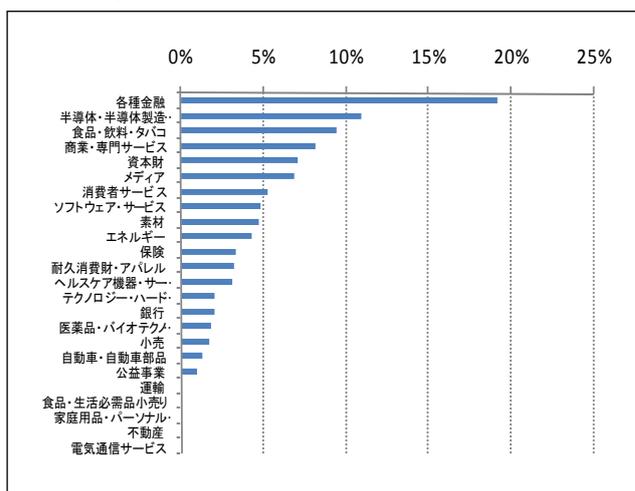
■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)

※2010 年 10 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本除く世界各国に投資。
- ◆ 「金融」セクターが引き続き最大の投資セクター(組入比率: 約 25%)。金融不況を乗り越えていける競争力の強い 割安な金融株に投資。
- ◆ それ以外では、業績好調な「半導体関連」、安定的業績の「食品」や「メディア」、株価割安な「資本財」などにウエイトを高めている。
- ◆ 最近半年では、「自動車関連」を利食い、「商業サービス」の比率をアップ。

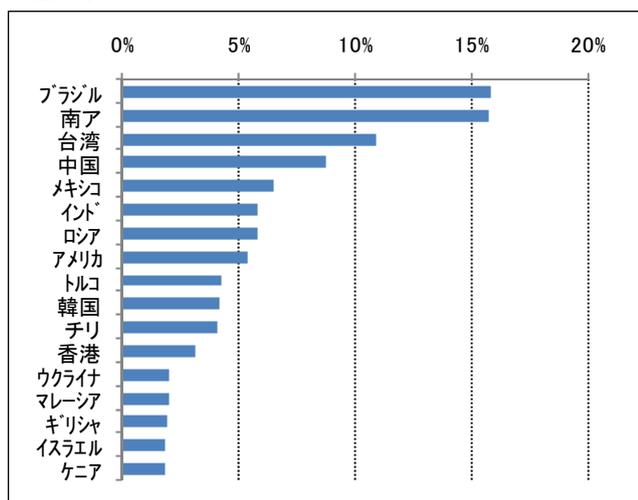
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
 ◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2010 年 10 月末現在

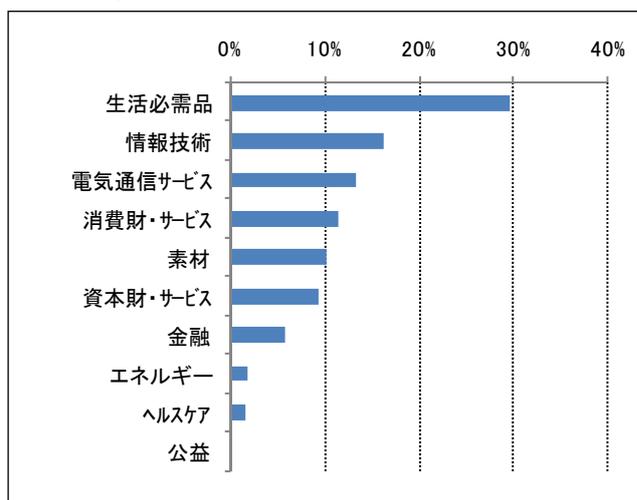
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	MTN	4.9%	南ア	電気通信サービス	携帯電話
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR	4.8%	台湾	情報技術	半導体メーカー
3	GOLD FIELDS	4.2%	南ア	素材	金鉱開発
4	ANGLOGOLD	3.9%	南ア	素材	金鉱開発
5	JBS	3.7%	ブラジル	生活必需品	食肉加工
6	HTC	3.5%	台湾	情報技術	携帯端末
7	CONCESSOES RODOVIARIA	3.1%	ブラジル	資本財・サービス	高速道路運営
8	CHINA MOBILE	3.0%	中国	電気通信サービス	携帯電話
9	BUNGE	3.0%	アメリカ	生活必需品	植物油脂精製販売
10	GRUPO TELEVISIA	2.8%	メキシコ	消費財・サービス	メディア
	上位 10 銘柄	36.9%			
	その他 32 銘柄	61.6%			
	キャッシュ	1.5%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆新興国の割安な 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆財務体質健全、積極的な情報開示、株価割安な企業に選別投資。
- ◆高成長新興国中心のポートフォリオ。
- ◆新興国市場の主役が「資源・エネルギー」や「金融関連」であるのに対し、「生活必需品」・「情報技術」・「通信関連」などの安定・成長セクターに高ウエイト。そのため、市況の下落局面では相対的に良好なパフォーマンス。
- ◆一方最近では、景気敏感セクターに一部シフト中・・・「通信関連」ダウン、「素材」アップなど。
- ◆BUNGE 社(組入れ 9 位)：アメリカ籍だが南米等新興国で活躍する農産物加工大手。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

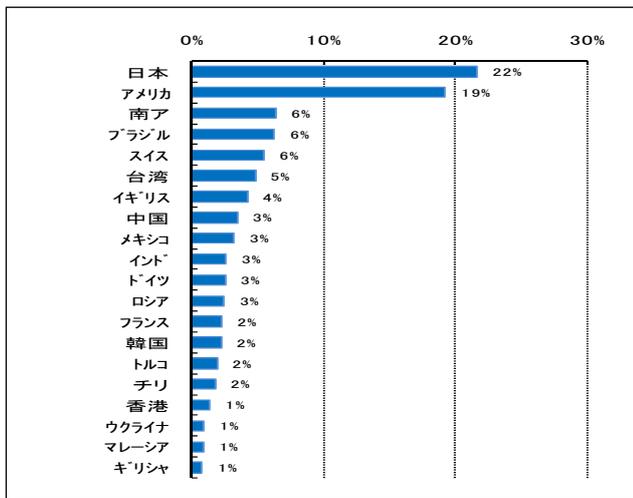
ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

■株式組入上位 30 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2010 年 9 月末現在

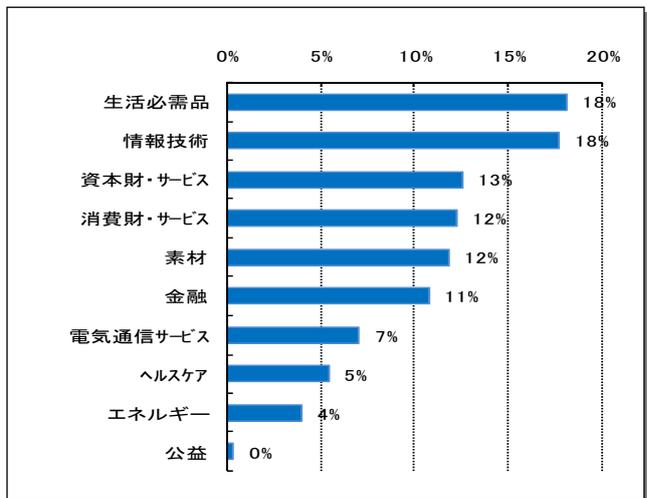
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	2.0%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
2	MTN	2.0%	南ア	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
3	GOLD FIELDS	1.7%	南ア	素材	金鉱開発	コムジェストF
4	HTC	1.6%	台湾	情報技術	携帯端末	コムジェストF
5	ANGLOGOLD	1.5%	南ア	素材	金鉱開発	コムジェストF
6	JBS	1.4%	ブラジル	生活必需品	食肉加工	コムジェストF
7	BUNGE	1.4%	アメリカ	生活必需品	植物油脂精製販売	コムジェストF
8	AVON PRODUCTS	1.1%	アメリカ	生活必需品	化粧品世界展開	コムジェストF
9	INTEL	1.1%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー	ハリスF
10	NASPERS	1.1%	南ア	消費財・サービス	メディア	コムジェストF
11	NATURA COSMETICOS	1.0%	ブラジル	生活必需品	化粧品	コムジェストF
12	トヨタ自動車	0.8%	日本	輸送用機器	自動車世界トップ	さわかみF
13	JULIUS BAER	0.8%	スイス	各種金融	プライベートバンク	ハリスF
14	CARNIVAL	0.7%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船	ハリスF
15	商船三井	0.7%	日本	海運	タンカー・LNG 船で世界一	さわかみF
16	SAP	0.6%	ドイツ	ソフトウェア・サービス	ソフトウェア世界展開	ハリスF
17	ADECCO	0.6%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開	ハリスF
18	FRANKLIN RESOURCES	0.6%	アメリカ	各種金融	資産運用(フランクリン テンプルトン)	ハリスF
19	CATERPILLAR	0.6%	アメリカ	資本財	建設機械世界トップ	ハリスF
20	リコー	0.6%	日本	電気機器	事務機大手	さわかみF
21	ALLIANZ	0.6%	ドイツ	保険	総合保険大手	ハリスF
22	DIAGEO	0.6%	イギリス	食品・飲料・タバコ	洋酒(ジョニーウォーカーなど各種ブランド)	ハリスF
23	BANK OF NEW YORK MELLON	0.6%	アメリカ	各種金融	金融大手	ハリスF
24	パナソニック	0.6%	日本	電気機器	総合家電首位	さわかみF
25	ブリヂストン	0.6%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
26	三菱重工	0.5%	日本	機械	世界的総合重機メーカー	さわかみF
27	Royal Dutch Shell	0.5%	オランダ	エネルギー	石油ガス	キャピタルF
28	花王	0.5%	日本	化学	トイレタリー首位	さわかみF
29	Merck	0.4%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品大手	キャピタルF
30	Google	0.4%	アメリカ	消費財・サービス	世界最大のネット検索	キャピタルF
上位 30 銘柄		27.2%	(注)各組入F開示資料に基づくランキング			
その他銘柄		69.8%				
キャッシュ		3.0%				

■国別構成比 (上位 20 カ国)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■業種別構成比



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> コメント

- ☆組入銘柄数: 約 450、投資国数: 約 30 カ国。
- ☆組入上位 30 銘柄明細: 40 銘柄程度に絞り込んでいる「コムジェストF」「ハリスF」組入銘柄が上位に。
- ☆国別構成比: 日本・アメリカが約 2 割で 1・2 位。
新興国では南ア・ブラジル・中国・メキシコ・インド・ロシアの順。
- ☆業種別構成比: 「生活必需品」「情報技術」が高く、以降「資本財」「消費財」などが続く。半年前に比べた特徴: 安定成長株の「生活必需品」が増加。また、新興国のパソコン・携帯・家電需要増加などを受け「情報技術」の比率が上昇。直近では「素材」がややアップ。「通信」「ヘルスケア」「公益」などが減少し、景気敏感感がやや増加。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

“見えるモノ”の“見えないところ”

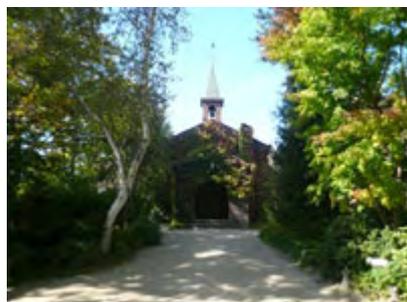
ユニオン投信株式会社 代表取締役
田子 慶紀



弊社の所在する松本市に隣接して安曇野市があります。北アルプスの山々を背景として山麓に広がる安曇野の田園風景は、さながら絵葉書の中に溶け込むような錯覚に陥りとても心が癒されます。

信州と言えば“そば”を思い浮かべる方も多いと思いますが、蕎麦屋はもちろん、洒落たレストランや個性的な喫茶店なども田園風景と一体となって点在しています。また、安曇野から白馬村までの間に約 20 館とも言われている美術館が点在し、“安曇野アートライン”と呼ばれる道をドライブしながらブラッと立ち寄ってみるのも気分転換には最高です。

(写真右:安曇野の風景)



普段“芸術”とは無縁の生活を行っていますが、先日お越しいただいたお客様のご要望でJR穂高駅近くにある“碌山(ろくざん)美術館”をご一緒する機会がありました。(写真左:碌山美術館)

これまで彫刻に接する機会はありませんでしたが、今回、荻原碌山(本名:荻原守衛)の作品を手で触れられる目近さで観たこともあり、作品の荒々しさと繊細さ、重量感や威圧感といった視覚から入る直観的な感動を覚えました。更に、彫刻が作成された時々の背景や環境、碌山の葛藤や想いなどをご説明いただいたことによって作品に対する当初受けた直感的な感動が“奥の深い感動”への変化を体感することができたのです。

このように、自分の目で見たものを必然的に“直感”によってその物(作品)の“善し悪し”を判断してしまいがちですが、同じ作品を観ていてもそこに第三者からの意見や助言、説明が入ることでそれまでの自分が観た直感から得た感動や物の見方が大きく変化することがあります。

同様の感覚に捉われることは普段の生活の中でもあるのではないのでしょうか？

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

最近では毎日のように“円高”による日本経済の低迷が報じられ、その度にマーケットは下落し、「円高による日本経済の危機！」が叫ばれ、報道による国民への心理的圧迫感が“悲観”を生み出すことに拍車を掛けているように感じます。

確かに現在、“円高・デフレ不況”が蔓延している日本経済ですが、はたして“円高＝悪”なのでしょうか？
そもそも「為替レート」はどの様にして決まるのでしょうか？

為替レートの主な決定要因は「自国の政治・経済」です。それを基準として相手国との相対関係でレートは変動します。また、株式や商品、そして為替もそうですが、「相場」があるものは必ず“過熱”による一方通行的な“行き過ぎ”が付きまといまいます。その力関係によって実効レートに対する価格が大きく上下に振れることはよくあります。

それを踏まえた上での今回の“行き過ぎ”と言われる円高米ドル安を冷静に見ますと、「日本経済よりも米国経済の方がより一層深刻な問題を抱えている」ことが最大の原因だと思います。

昨日、米国の中央銀行(FRB:連邦準備制度理事会)が国債 6,000 億ドル(日本円でおおよそ 48 兆円)を買い取り、一層の金融緩和策に踏み切りました。オバマ政権に対する信任投票とも言われていた中間選挙も大統領の属する民主党は大敗を喫してしまいました。

これまでも財政政策・金融政策を打ち出して経済の活性化を図ってきた米国政府・中央銀行でしたが、その効果はなかなか現れずに依然として低迷が続く米国経済の下で、国民生活の疲弊が強まったことでオバマ政権に「NO！」を突き付けたのでしよう。

この事実も目に見える大きな流れの一部ですが、とにかく経済を活性化させて国民が安心して生活出来る環境を創り出さなければなりません。そのためには今後も政府は何度でも繰り返して金融緩和も含めた政策を打ち出して来ることでしよう。

“円高・デフレ不況”の今、すべてが“どん底”にあるとするならば、むしろ投資環境としては最適な場面といえると思います。取り分け、円が強いことで米ドルを含む海外への投資には絶好の環境であると思います。まして、各国の企業も現在の経済低迷により株価も低い水準で推移している状況の中では“強い円と安い株価”の両面からも投資チャンスであると考えます。

“目に見える現実”と“見えない将来”

“長期投資家”は見えない将来に対して果敢に“投資”を実践しています。それは“世界経済の成長”を確信しているからです。そして、投資の成果が現れるまでの“時間”を“金融以外の資産”を殖やすために自分自身にしかできない事に対して時間を有効に利用していただけたと考えます。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

猛暑が続いた今年の夏ですが、一転して冬の足音が近づいてきた今日この頃の松本です。山々の木々も心なしか冬の本格的な到来の前に紅葉を焦っているかのごとく日々色が濃くなって来ています。

皆様も是非一度、都会の喧騒や毎日の生活において追い詰められた焦燥感を払拭するためにゆったりと時間の流れる松本・安曇野を訪れて、ご自身の“資産形成”について振り返ってみてはいかがでしょうか！

平成 22 年 11 月 4 日記

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。 －

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの方式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きます。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手数料等および税金」をご覧ください。 －

【申込手数料】 … お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換金手数料】 … ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

【信託報酬】 … 総資産総額に年 0.84%（税抜き 年 0.8%）の率を乗じて得た額です。

毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

【実質的な信託報酬※ 信託財産の純資産総額に対して年 1.9%±0.3%（概算）】

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】 … 信託財産留保金はありません。

【その他の費用】 … 『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

◆ ご住所の変更をされるお客様へ ◆

弊社ではお客様のご登録情報に変更がある場合、各種変更用紙をご提出いただいております。ご転居等で現在の登録住所を変更される方は、弊社業務管理部 (TEL: 0263-38-0725) までお電話にて変更用紙をご請求いただくか、弊社ホームページの「各種変更手続き」ページ「登録情報変更用紙請求」フォームにて承っておりますので、ご連絡をお願いいたします。

用紙が届きましたら、新住所が証明できるご本人確認書類を添付の上、弊社までご提出ください。

なお、海外へ転勤・移住等される場合は、お客様によって手続方法が異なりますので、必ず出国される前に弊社業務管理部までお電話ください。

【ご注意】

10月～来年1月の間は、お客様へお送りする書類が他の月に比べ、多くなります。

ご住所変更のご連絡がない間の弊社におけるお取扱は、すべて旧住所でのご案内となってしまう、場合によってはお届けまでにお時間がかかってしまいます。

ご変更された際は、お早めに弊社までご連絡をお願いいたします。

◆ 月次レポートの受け取り方法について ◆

月次レポートの受取方法の変更には、“変更用紙による届け出”は必要ございません。

変更をご希望される際は、弊社業務管理部 (TEL: 0263-38-0725) までご連絡いただくか、弊社ホームページ (<http://www.unionam.co.jp/>) の「各種変更手続き」ページより、いつでも簡単に変更手続きができます。

なお、月次レポートは弊社お客様への配信の約一週間後 (毎月中旬) に、一般公開として弊社 HP よりご覧いただくこともできますので、レポート「不要」をご選択いただきましても弊社 HP へアクセスいただけましたら、いつでもご覧いただくことができます。

◆ 定期定額購入について ◆

毎月5日 (休日の場合は翌営業日) にご指定いただきました金融機関口座より自動引落しされ、8営業日後の基準価額にて購入いたします。なお、“新規申込み”“各種変更”には、締切日がございます。締切日を過ぎて届出書類が弊社へ到着した場合には、ご希望される月からは反映されませんのでご注意ください。

定期定額購入スケジュール

引落開始月	新規申込み 引落口座変更 締切日	金額変更 引落中止 締切日	ご指定の金融機関 口座からの引落日	ファンドご購入日 (約定日)
平成22年12月	締切りました	11月18日 (木)	12月6日 (月)	12月16日 (木)
平成23年1月	12月1日 (水)	12月16日 (木)	1月5日 (水)	1月18日 (火)
2月	12月30日 (木)	1月21日 (金)	2月7日 (月)	2月18日 (金)

ご不明な点などがありましたら、弊社業務管理部 (TEL: 0263-38-0725) までご連絡ください。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。